

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

深谷市

2 構造改革特別区域の名称

渋沢記念深谷人づくり特区

3 構造改革特別区域の範囲

深谷市の全域

4 構造改革特別区域の特性

1. 地域の状況

深谷市は、埼玉県の北部に位置し、東京都心から74kmにあり、古くは江戸時代から中山道沿道の中心市街地は「深谷宿」として栄えてきた。利根川と荒川に挟まれた豊かな水と肥沃な大地を擁する恵まれた環境にある。有名な深谷ネギをはじめ、全国一の生産を誇るチューリップなど農業を中心とし、粘土瓦・陶管・煉瓦・生糸・縫製などの地場産業のほか、工業団地の造成以後、電気機械、非鉄金属などの工業が発展し、人々が集まる商業都市としても賑わってきた。

主産業である農業においては現在、農業粗生産額では全国で15位、埼玉県では第1位であるものの、農業戸数は年々減少しており、農家の兼業化、就農者の高齢化などの影響により、1戸あたりの農業粗生産額の伸び率および生産農業所得が低下しているなど、農業経営環境は厳しくなりつつあり、将来に備えた新たな取組みが求められている。また、電気機械や非鉄金属などを中心に発展を続けてきた工業や商業においても事態は変わらない。

さらに、深谷市では、県平均を上回る高齢化が進み、高齢者のQOL向上も大きな課題である。現在の少子化傾向がこのまま継続すれば、将来それが生産年齢人口に反映されるであろう。

こうした中、深谷市では2001年から2010年を計画期間とする「深谷市まちづくり新生計画 総合振興計画第4次基本構想」を策定し、深谷市ならではのまちづくりを進め活性化を図るため、郷土の偉人渋沢栄一が生涯の規範とされた「忠恕のこころ・まごころと思いやり」をまちづくりの基本理念とし、市民と行政の共通の目標として将来都市像を「笑顔とまごころに出会えるまち ふかや」と掲げ、さまざまな施策を総合的・体系的に推進している。人づくりは地域の永遠の課題であり、特区としての新たな取組みをその一環としたい。

まちづくりの基幹となる深谷市基本構想を推進する主な戦略に、ハード・ソフト事業の両面からだれもが暮らしやすいまちづくりを目指す「ユニバーサルデザイン推進戦略」、子育て支援環境の充実を図る「少子高齢社会対応戦略」、すべての市民が生涯学習を実現するための学習環境を整える「21世紀教育ルネッサンス推進戦略」、そして、忠恕のこころ・まごころと思いやりの普及・啓発を図る「渋沢栄一翁の顕彰とレガを活かしたまちづくり」戦略がある。これら主な推進戦略の共通目標は、だれもが暮らしやすく、次世代を担う子育てを支援し、また、幼児から高齢者に至るまでの人材の育成に要約されているといっても過言ではない。

とりわけ、義務教育課程下の児童・生徒の学校教育には力を注いでいるが、深谷市小・中学校の不登校児童・生徒は、小学校は在籍児童数6,349人中14人(0.22%)と僅少であるものの、中学校は在籍生徒数3,157人中93人(2.95%)と一気に跳ね上がり、毎年30人以上の不登校生徒が卒

業している。

また、埼玉県内の公立高校で2003年度に中途退学した生徒は、前年度比314人減の3,654人となったものの、在籍生徒数の2.80%を占め、依然として全国平均(2.07%)よりも高い水準となっている。中途退学者の過半数以上は、学校生活への不適應が主な理由になっている。深谷市民の高校中途退学者数のデータはないが、埼玉県内のその割合と同等であり、全国平均を上回っている蓋然性が高い。そのため、不登校生徒や高校中途退学者の受け皿としての広域通信制高等学校の整備が求められている。

そして、深谷市ではリカレント教育(学校教育を終了した社会人に対して、それぞれの状況下にある課題の解決を支援するための再教育)の環境整備も市政の課題となっている。当該高等学校は、一部科目履修制度を設けるほか、渋沢栄一に関する講座等を用意して学習意欲のある広範な世代をも授業対象とするため、市民の知的欲求に応えることができる。

また、深谷市は、郷土の偉人渋沢栄一が生涯の規範とされた「忠恕のこころ・まごころと思いやり」をまちづくりの基本理念とし、この啓発活動を通して市民一人ひとりにこの精神が根付き、だれもが暮らしやすいまちづくりを実現しようとしている。当該高等学校は、建学の理念を深谷市と同様に「忠恕のこころ・まごころと思いやり」とし、渋沢栄一を学習のテーマとして捉えている。当該高等学校の生徒一人ひとりに「忠恕のこころ・まごころと思いやり」が根付き、さらに、この理念を生徒各々が地元地域社会に還元することになれば「忠恕のこころ・まごころと思いやり」が全国に浸透することになり、心豊かな国づくり・人づくりに寄与できるものと考えられる。

2. 渋沢栄一と深谷

平成8年、レンガ造りの装いを新たにした市の表玄関JR高崎線深谷駅は、関東の駅百選に選定された。渋沢栄一の興した煉瓦産業を記念しその振興を図るため「深谷市レンガのまちづくり条例」によるものである。

日本資本主義の父渋沢栄一は、1840年現在の深谷市北部、血洗島の大農家に生まれた。幕末の動乱期に幕臣として訪欧し、西洋文明に直接接触する機会を得た。維新後帰国し、硬直化した官界を離れ実業界に身を投じ、銀行、株式会社制度の創始のみならず、500を超える会社を設立、その他教育事業、社会福祉事業にも多大の功績を残した。

深谷には煉瓦製造業を興し、東京駅や丸の内など近代建築の資材供給の場とし、今に至っている。社会を大局的見地から眺め、常に新しいものに挑戦する進取の気性が渋沢栄一の原動力となり、深谷のあり方にも指針をあたえている。

渋沢栄一の努力は①株式会社組織により、多くの人々の知恵と資金を集め、道義に則った活発な企業活動を展開して、豊かな社会を実現する。②国境を越えて、自由で活発な市場経済を実現し、人類全体を豊かにする。③市場経済の中で、取り残されがちな弱者を支援する社会福祉や、社会の基盤として大切な教育にも力を入れる。など近代社会の現実の基盤を高邁な理想のもとに確立することであった。渋沢栄一の進取の気性、開放性を深谷市民一人ひとりの中に継承するに止めず、この社会経済ともに混迷の時代に世界に広く浸透させるべきものである。

こうした渋沢栄一の精神を基に株式会社による広域通信制高等学校を設置して、地域はもとより全国的に増加の一途を辿り、深刻な社会問題となっている不登校生徒、高校中退者などの教育ニーズに応え、市民との交流による人づくりを核とした地域活性化、インターネット活用の通信教育及び体験学習等を通じてだれもが高校教育を受けられる社会環境づくりを推進することは意義深い。

この事業が渋沢精神の実践的な広域的普及活動となり、深谷市が全国的な新しい人づくりのセンターの役割を果たすことを期待される。

5 構造改革特別区域計画の意義

渋沢栄一は幕臣・官吏の立場を捨て民間に下り、実業界の真のリーダーとなった。渋沢栄一の関心は国益、すなわち日本経済の発展であった。民間、商人、女子といった当時蔑まれ、日のあたらぬところに焦点を当て、全力を投入して新しいしくみを創設した。経済活動の基盤となった株式会社・銀行制度や教育不要とみなされていた商人、女子を対象にした商法講習所(一橋大学の前身)、東京女学館・日本女子大学の設立がそれである。深谷市に特区制度を活用した株式会社立による広域通信制高等学校を設置することは、図らずもこうした渋沢精神に則るものである。

① 人づくりといきがい

渋沢栄一の精神に基づく広域通信制高校の設置は、深谷市周辺はもとより全国における不登校、ひきこもりなどの問題を抱えた青少年と保護者に対して、明るい希望といきがいを与える。教育環境の中でインターネットを通じた交流だけでなく、市民の知識経験を生かした体験学習やスクーリングなどにより、生徒・保護者と市民の教育協力者とのface to faceの交流も含めて、地域の人々のいきがいの創出に貢献する。

また、深谷市は、郷土の偉人渋沢栄一が生涯の規範とされた「忠恕のころ・まごころと思いやり」をまちづくりの基本理念とし、この啓発活動を通して市民一人ひとりにこの精神が根付き、だれもが暮らしやすいまちづくりを実現しようとしている。当該高等学校は、建学の理念を深谷市と同様に「忠恕のころ・まごころと思いやり」とし、渋沢栄一を学習のテーマとして捉えている。当該高等学校の生徒一人ひとりに「忠恕のころ・まごころと思いやり」が根付き、さらに、この理念を生徒各々が地元地域社会に還元することになれば「忠恕のころ・まごころと思いやり」が全国に浸透することになり、心豊かな国づくり・人づくりに寄与できるものと考えらる。

当該高等学校の役員には、元名古屋大学教育学部長および附属中学校・高等学校長で『教育小六法』監修者鈴木英一(帝京科学大学教授、名古屋大学名誉教授)、渋沢栄一が創設した東京女学館の小学校・中学校・高等学校前校長、東京女学館大学前学長を歴任し中等教育経験豊富な教育学者である田甫桂三(帝京平成大学教授・図書館長、鳴門教育大学名誉教授)があたり、渋沢の精神と新設高等学校のメディアを利用した広報プロデュース及び、教育のユニバーサルデザイン化については、テレビ草創期以来プロデューサーとして未曾有の実績を持ち、幾多のメディア関係者の育成を手がけている澤田隆治が役員・株主として担当、IT技術教育に関しては、「乗換案内」で著名なジョルダン(株)の創業者、現代表取締役社長佐藤俊和が株主としても参画し、従来からのWeb技術に加えて、メディアを活用した斬新な教育システム開発に意欲を傾けている。協力支援者として株主である帝京大学グループ沖永荘一、加藤学園加藤瑠美子などは、初等中等教育から大学等の高等教育にいたる幾多の教育機関の経営実績を持ち、十分な知識と経験、社会的信用を有する。不登校・自閉・学習障害の専門家として臨床経験豊富な中谷美保子(帝京平成大学大学院健康情報科学研究科臨床心理学コース主任教授)による具体的な指導および活動支援など、大学院若手研究者を含めた充実した協力体制が予定されている。

株式会社愛郷舎による広域通信制高等学校の設立は、まず深谷市の義務教育を含めた今後の教育問題に対する強力なノウハウとサポートを提供できるとみなされる。こうした磐石の布陣により、渋沢精神の具現化を實踐して、次代を担う青少年の育成に貢献できるはずである。

② 地域の活性化

〈情報技術の利用推進〉

地域におけるIT利用は現状では活発とはいえない。この事業を契機にしてIT活用の推進を図り、魅力あるまちづくりを進める。それに伴う情報技術の向上、やりがいのある遠隔教育(インターネットを通じた学習支援)業務に就ける雇用の創出により、定住の促進、流出層の呼び戻しが誘発できる。

また、深谷市の小・中学校のパソコン設置台数は埼玉県下でもトップクラスであり、情報教育を熱心に進めている。設置予定の広域通信制高等学校のIT技術に関しては、業界でも高い評価を受けているジョルダン(株)が担当するため、深谷市内小・中学校の情報教育に関するアドバイスを受けることや当該高等学校との教育的な連携も期待されることである。

さらには、深谷市ではリカレント教育も市政の課題の一つとして捉えており、IT技術を活用した広域通信制高等学校は、いつでもどこでもだれもが学習できる環境を備えているため、さまざまな市民のニーズに応えることができるものと期待される。

〈産業の活性化〉

基幹産業である農業や地場産業などへの体験学習の実施による生徒たちと市民との交流はそうした産業への価値観と自信を高め、その衰退現象の歯止めとなり、結果的に地域の活性化に大きな成果が期待できる。

渋沢精神をテーマとした学習などの必修単位化、集中スクーリングの実施、地域活動の企画・推進による活性化など、新たな経済・産業の育成モデルの創出が期待できる。市内の小中高校生との連携などによる人材の養成により、中長期的にそれらの人材が新たな産業の振興の担い手となり、さらには生産人口の増加や、産業の誘致をもたらす。

深谷市では、商工会議所・市内商店街・市教育委員会・市内高等学校・市社会福祉協議会等で構成される深谷市インターンシップ推進協議会が中核となり、平成15年度から深谷市インターンシップ推進事業を実施している。現在、市内46企業が受入企業として登録している。本事業は、市内高等学校に通学する2年生を対象に職業意識の高揚や雇用の促進、また、青少年に渋沢栄一の起業家精神を学んでもらうことを狙いとしている。平成15年度実績では、高校2年生17人が約2週間、10企業で就業体験を積んだ。広域通信制高等学校は、こうした行政・企業・高等学校が連携した教育支援プログラムを活用し、より実践的な学校経営を行うことができる。また、インターンシップを体験した生徒の中には、受入企業に興味関心を寄せ、卒業後に就職したいと感想文を寄稿する生徒もあり、広域通信制高等学校の卒業生が深谷市内に就職することも大いに期待され、地域経済の活性化に貢献するものと思われる。

③経済的効果

学校設置会社から、新しい雇用の創出を可能とし、遠隔教育産業を支える基盤の集積により21世紀型の市財政への取組みができる。

スクーリングによる生徒・関係者の来訪により、周辺施設・店舗の活性化、食料需要の増加、宿泊施設や居住施設の需要などの経済効果に伴って、流動人口の増加をもたらす、さらなる経済効果を生む。

6 構造改革特別区域計画の目標

全国の高校中途退学者は年間12万人といわれ、全入学者(公立私立学校)のおよそ2.5%に上る。この問題はそうした若者を抱える家庭や個人の問題にとどまらず、今後もフリーターやニートの増加を促し、近い将来の労働構造、ひいては日本経済に深刻な影響をもたらす。こうした問題解決への取組みとして、深谷市に生まれ、近代日本の経済社会システムを創出した渋沢栄一の問題を継承し、その現実的な形として株式会社による広域通信制高等学校を設置する。

不登校児童・生徒や高校中途退学者は、深谷市においても深刻な問題である。深谷市小・中学校の不登校児童・生徒は、小学校は在籍児童数6,349人中14人(0.22%)と僅少であるが、中学校は在籍生徒数3,157人中93人(2.95%)と一気に跳ね上がり、毎年30人以上の不登校生徒が卒業している。

また、埼玉県内の公立高校で2003年度に中途退学した生徒は、前年度比314人減の3,654人と

なったものの、在籍生徒数の2.80%を占め、依然として全国平均(2.07%)よりも高い水準となっている。中途退学者の過半数以上は、学校生活への不適応が主な理由になっている。深谷市民の高校中途退学者数のデータはないが、埼玉県内のその割合と同等であり、全国平均を上回っている蓋然性が高い。そのため、不登校生徒や高校中途退学者の受け皿としての広域通信制高等学校の整備が求められている。

深谷市はこの不登校児童・生徒や高校中途退学者の全国的な問題解決に参加するとともに、この地域において、教育を核とした新たな産業の創出、地域経済の活性化、新たないきがいの創成を目標とし、ひいては渋沢栄一が全国に広まり、開拓精神に満ちた力強く、生きる力を備えた青少年を育成することで国益に資することを願うものである。

2001年から2010年までを目標年次とした深谷市総合振興計画第4次基本構想の将来都市像は「笑顔とまごころに出会えるまち ふかや」としている。これを推進する主な戦略を以下に列挙したい。

第1に、「ユニバーサルデザイン推進戦略」がある。これは、国籍・性別・年齢・身体障害等の有無に拘らず、ハード・ソフト事業の両面からだれもが暮らしやすいまちづくりを目指すというものである。当然、この中には教育機会のユニバーサルデザイン化が挙げられるが、IT技術を活用した広域通信制高等学校の最大の利点は、いつでもどこでもだれもが授業を受けられることにあり、中等教育機会のユニバーサルデザイン化に大きく寄与することは間違いない。

第2に、子育て支援環境の充実を図る「少子高齢社会対応戦略」である。子育てとは幼児期に止まらず、少年期・青年期前半に及ぶものである。深谷市に設置予定の広域通信制高等学校は、諸般の事情により全日制高等学校に通学できない生徒や中途退学者を受け入れるだけでなく、初等・中等教育の第一人者及び臨床心理学の専門家が経営に参加することから、教育に悩む保護者等のサポート体制が整えられ、当該生徒及びその保護者等が一体として学習支援、子育て支援を享受できることになる。

第3に、すべての市民が生涯学習を実現するための学習環境を整える「21世紀教育ルネッサンス推進戦略」がある。この戦略は、マルチメディア社会に対応した生涯学習を実現するための学習環境を整えるとともに、多様な学習需要への対応を図るため、本市の特性を活かした魅力的な教育・学習機会を創出することにある。深谷市が生んだ偉人渋沢栄一を建学の理念とする当該高等学校は、渋沢栄一に関する科目の単位も用意され、渋沢の生地である深谷市に所在するが故の独自の教育カリキュラムが準備されることになり、市民のリカレント教育の場となるとともに、深谷市が普及・啓発する渋沢栄一精神「忠恕のこころ・まごころと思いやり」を全国的に発信する場となる。

第4に、忠恕のこころ・まごころと思いやりの普及・啓発を図る「渋沢栄一翁の顕彰とレガを活かしたまちづくり」戦略がある。この戦略は、渋沢栄一の生誕地の活用を図り、渋沢栄一翁顕彰事業推進の拠点づくりを進めるものである。渋沢精神を建学の理念とし、生誕地を校地・校舎とする本事業は、まさしく渋沢栄一を顕彰する事業の一翼を担うものと確信する。また、本事業は近代日本主義の父、渋沢栄一を学習のテーマとしている画期的な事業であり、深谷市が渋沢栄一を地域アイデンティティとしていることと一致している。本事業が成果を収めるようになれば、全国から深谷市を訪れる見学者をさらに誘引することとなり、まちを活性化させる要因となることが期待される。

全国津々浦々の地域が地域の誇る偉人をそれぞれが顕彰し、まちづくりに偉人を活かすことができれば、地域住民が誇れる地域社会を構築することになり、郷土愛を醸成し、ひいては愛国心を涵養することに繋がるのである。深谷市の試みが全国の範となり、21世紀の新たな国づくり・人づくりに多少なりとも貢献できるように誠心誠意努力したい。

今回の特区において重点的に促進する内容は以下のとおりである。

1. 教育再建のシステム構築

渋沢栄一は広い視座と進取の気性をもとに新しい日本を背負った。渋沢栄一の生きた時代と生き方を学びの中心にすえ、学習の動機付けとしたい。

株式会社愛郷舎が設置する創学舎高等学校の校地は深谷市大字血洗島地内の埼玉県指定旧跡「渋沢栄一生地」の隣接地とし、校舎は同生地に建つ渋沢栄一の甥にあたる渋沢元治(元名古屋帝国大学初代総長)を記念するために建設された旧渋沢元治記念館本館棟とする。

旧渋沢元治記念館本館棟は、故渋沢多歌が学校法人青淵塾(青淵は栄一の雅号)の校舎として、海外留学生のための日本語教育の場として活用されていたものである。渋沢多歌の逝去により学校法人青淵塾はやむなく閉校となり、平成12年、渋沢栄一の生家(中の家)は深谷市に帰属された。さらに、旧渋沢元治記念館本館棟をはじめとする渋沢栄一生地内にあるその他の施設は、平成13年に深谷市が買収した。現在活用されていない旧渋沢元治記念館本館棟の活用方法は深谷市としての課題でもあったが、株式会社愛郷舎の提案による広域通信制高等学校の校舎として利用されることは深谷市の渋沢栄一顕彰趣旨に適うものである。旧渋沢元治記念館本館棟を校舎とし、渋沢栄一記念館などの関連施設と連携をとりつつ進める。通常の学校や授業に対する不応適を経験した生徒たちに、知識の習得もさることながら、自分にあつたライフスタイル、自分の可能性の追求、達成感の育成を目標に、学びを進める必要がある。

授業の管理運営、学習等の相談・サポートについてはインターネットほかメディアを利用した体制をとる。株式会社として新しいメディアの利用法を教育体制に取り入れることが計画されている。インターネットなどによるサポートと充実した体験学習により、卒業率の向上と維持に工夫と努力を傾ける。

スクーリングには、体を動かす体験学習を取り入れる。渋沢栄一を知り、渋沢精神を広める学びはもとより、深谷市の産業の中核をなす農業体験を例にとれば、農作業のみならず、農業経営や農政の仕組みを理解することまで学習の広がりを持つだけでなく、農家を初め指導協力をする市民や行政にとっても、新しい交流の機会といきがいを出創する。

2. 地域経済の振興

農業は、天候や気温などの自然条件が農作物の生産に大きな影響を及ぼすため、収入は一定ではなく投機的な側面を持つが、反面、それが農業の魅力でもあり、科学的な経営手法を取り入れれば極めて収益的にも妙味のある産業であるといわれている。また、土を耕し自然の恩恵を待つ農業は、人間本来の無理のない生き方だともいわれている。近年、脱サラによる農業従事者の増加や農作物や花を活用した治療はこのためであろう。こうした農業に従事する機会を与えることにより、当該高等学校の生徒が農業に関心を持ち、職業としたいと思いを寄せることになれば、深谷市農業の振興に資することになる。

また、この学校を設置することで、生徒、教職員、スタッフなどが新しい住民となり、地域の人口増加、スクーリング授業では全国各地から年間をとおして多くの生徒および保護者など関係者が深谷市を訪れるため消費拡大が見込まれ、地域経済の活性化、発展につなげていくこととなる。

7 構造改革特別区域の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

広域通信制高等学校の設立によって深谷市に及ぼされる経済的社会的効果を以下に示す。

① 社会的効果

〈社会的効果〉

この高等学校は、深谷市周辺における不登校、ひきこもりなどの問題を抱えた生徒と保護者に対しての情報発信基地、相談窓口となるだけでなく、渋沢精神にもとづく新しい教育システムを共につくり出していくことによって、明るい希望といきがいを共有することとなる。

深谷市では、深谷市適応指導教室を開設し、希望する不登校児童生徒への指導を行っているが、前述のごとく深谷市内小学校在籍児童数に対する不登校児童の割合は0.22%（全国0.33%）、中学校在籍生徒数に対する不登校生徒の割合は2.95%（全国2.72%）であり、小学校では全国比率を下回っているものの、進路を決定する大切な時期となる中学校での不登校率は、全国比率を0.23%上回っている。この割合を見ても、深谷市には通信制高等学校を設置するに足るニーズがある。

また、教育環境の中でインターネットを通じた交流および、体験学習やスクーリングなど、生徒・保護者と市民の教育協力者とのface to faceの交流によって地域の開放性が促進される。こうして渋沢の精神を人づくりという別の視座から共にすることにより、地域の人々の新しい生き方、いきがいの創出に貢献する。教育協力者に関しては、元気な高齢者が過去の経験や知識技能を次世代のために生かすことによって、いきがい・やりがいを得るといふ教育ボランティアのしくみを作り活用し、高齢者のQOL向上に資するものとする。

当該高等学校の役員には、元名古屋大学教育学部長および附属中学校・高等学校長で『教育小六法』監修者鈴木英一（帝京科学大学教授、名古屋大学名誉教授）、渋沢栄一が創設した東京女学館の小学校・中学校・高等学校前校長、東京女学館大学前学長を歴任し中等教育経験豊富な教育学者である田甫桂三（帝京平成大学教授・図書館長、鳴門教育大学名誉教授）があたり、渋沢の精神と新設高等学校のメディアを利用した広報プロデュース及び、教育のユニバーサルデザイン化については、テレビ草創期以来プロデューサーとして未曾有の実績を持ち、幾多のメディア関係者の育成を手がけている澤田隆治が役員・株主として担当、IT技術教育に関しては、「乗換案内」で著名なジョルダン（株）の創業者、現代表取締役社長佐藤俊和が株主としても参画し、従来からのWeb技術に加えて、メディアを活用した斬新な教育システム開発に意欲を傾けている。協力支援者として株主である帝京大学グループ沖永荘一、加藤学園加藤瑠美子などは、初等中等教育から大学等の高等教育にいたる幾多の教育機関の経営実績を持ち、十分な知識と経験、社会的信用を有する。不登校・自閉・学習障害の専門家として臨床経験豊富な中谷美保子（帝京平成大学大学院健康情報科学研究科臨床心理学コース主任教授）による具体的な指導および活動支援など、大学院若手研究者を含めた充実した協力体制が予定されている。

株式会社愛郷舎による広域通信制高等学校の設立はまず深谷市の義務教育を含めた今後の教育問題に対する強力なノウハウとサポートを提供できるとみなされる。こうした磐石の布陣により、渋沢精神の具現化を実践して、次代を担う青少年の育成に貢献できるはずである。そして、当該高等学校の生徒一人ひとりに「忠恕のこころ・まごころと思いやり」が根付き、さらに、この理念を生徒各々が地元地域社会に還元することになれば、深谷市が推進する「忠恕のこころ・まごころと思いやり」が全国に浸透することになり、心豊かな国づくり・人づくりに寄与できるものとする。

〈地域の活性化〉

渋沢栄一のIT活用による顕彰に関して、深谷市民、生徒、保護者等にアイデアを求め、高等学校のIT技術支援担当のサポートにより多様なメディアを活用して実践していく。ユビキタス・ネットワーク社会に向けての新たな試みとしたい。地域のIT活用のさらなる推進、情報技術の高度化、やりがいのある遠隔教育業務における雇用の創出により、定住の促進、流出層の呼び戻しをはかる。

基幹産業である農業や地場産業などへの体験学習の実施、さらに地域活動の企画・推進による生徒たちと市民との交流はそうした産業への価値観と自信を高め、将来の地場産業に働く人材の育成に寄与し、結果的に地域の活性化が期待できる。

深谷市では、商工会議所・市内商店街・市教育委員会・市内高等学校・市社会福祉協議会等で構成される深谷市インターンシップ推進協議会が中核となり、平成15年度から深谷市インターンシップ推進事業を実施している。現在、市内46企業が受入企業として登録している。

本事業は、市内高等学校に通学する2年生を対象に職業意識の高揚や雇用の促進、また、青少年に渋沢栄一の起業家精神を学んでもらうことを狙いとしている。平成15年度実績では、高校2年生17人が約2週間、10企業で就業体験を積んだ。

広域通信制高等学校は、こうした行政・企業・高等学校が連携した教育支援プログラムを活用し、より実践的な学校経営を行うことができる。また、インターンシップを体験した生徒の中には、受入企業に興味関心を寄せ、卒業後に就職したいと感想文を寄稿する生徒もあり、広域通信制高等学校の卒業生が深谷市内に就職することも大いに期待される。

〈経済的効果〉

スクーリングによる生徒・関係者の来訪により、周辺施設・店舗の活性化、食料需要の増加、宿泊施設や居住施設の需要などの経済効果に伴って、流動人口の増加をもたらし、さらなる経済効果を生み出す。

スクーリングへの参加のため深谷市に訪れる生徒や家族、関係者による消費需要(宿泊費、飲食収入等)は、年間参加者数を約600名と仮定し、生徒一人当たり4万円の消費が生まれると仮定すると、年間最大2400万円の消費が生まれる見込みである。

地元人材の雇用にあっては、教員・事務員など学校運営のためのスタッフとしての雇用の創出が見込まれる。

区分	延べ地元雇用人数	年間給与額(概算)
平成18年見込み	3名	360万円/年
平成19年見込み	6名	720万円/年
平成20年見込み	10名	1200万円/年

学校を設置する株式会社から、設備の維持管理、消耗品等の消費需要が生まれる。

8. 構造改革特別区域の事業の名称

- ・ 学校設置会社による学校設置事業(816)
- ・ 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)
- ・ 市町村教育委員会による特別免許状授与事業(830)

9. 構造改革特別区域において実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

深谷市では不登校児童生徒の発生及び減少を目指すために、市独自に深谷市教育委員会庁舎内に設置した教育研究所専門員(4人)による相談事業を始め、市内各中学校へのボランティア相談員(7人)の配置、適応指導教室の開設、臨床心理士による教育相談等を実施しているが、深谷市小・中学校の不登校児童生徒は、小学校は在籍児童数6,349人中14人(0.22%)と僅少であるが、中学校は在籍生徒数3,157人中93人(2.95%)と一気に跳ね上がり、毎年30人以上の不登校生徒が卒業している。

埼玉県内の公立高校で2003年度に中途退学した生徒は、前年度比314人減の3,654人となった

ものの、在籍生徒数の2.80%を占め、依然として全国平均(2.07%)よりも高い水準となっている。中途退学者の過半数以上は、学校生活への不適応が主な理由だという。深谷市民の高校中途退学者数等は不明であるが、埼玉県内のその割合と大差はないと推測できる。

1年間30日以上欠席している児童生徒を不登校として捉えているが、この判定の基準値に表れない潜在的な不登校的児童生徒が存在することが推測され、高等学校の中途退学者も市内には相当数存在する。こうした青少年に対する中等教育機会のユニバーサルデザイン化、また、リカレント教育を推進する深谷市にとって、渋沢栄一を建学理念とする広域通信制高等学校の設置は、渋沢栄一を全国に顕彰したいとする深谷市にとっても極めて効果的な事業である。

別紙(特定事業番号:816)

1. 特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

株式会社愛郷舎(設置申請中)

3. 適用開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4. 特定事業の内容

〈事業に関与する主体〉

株式会社愛郷舎

〈設置位置〉

埼玉県深谷市

〈事業が行われる区域〉

埼玉県深谷市

〈事業の開始時期〉

平成18年4月1日～

〈事業により実現される行為〉

株式会社を高等学校(広域)通信制課程の設置主体として認める。

5. 当該規制の特例措置の内容

①深谷市に存在する教育上の特別なニーズ

深谷市では2001年から2010年を計画期間とする「深谷市まちづくり新生計画 総合振興計画第4次基本構想」を策定し、郷土の偉人渋沢栄一が生涯の規範とされた「忠恕のこころ・まごころと思いやり」をまちづくりの基本理念としている。

この基本構想を推進する主な戦略に、ハード・ソフト事業の両面からだれもが暮らしやすいまちづくりを目指す「ユニバーサルデザイン推進戦略」、子育て支援環境の充実を図る「少子高齢社会対応戦略」、すべての市民が生涯学習を実現するための学習環境を整える「21世紀教育ルネッサンス推進戦略」、そして、忠恕のこころ・まごころと思いやりの普及・啓発を図る「渋沢栄一翁の顕彰とレングを活かしたまちづくり」戦略がある。これら主な推進戦略の共通目標は、だれもが暮らしやすく、次世代を担う子育てを支援し、また、幼児から高齢者に至るまでの人材の育成に要約されてといても過言ではない。

とりわけ、義務教育課程下の児童・生徒の学校教育には力を注いでいるが、深谷市小・中学校の不登校児童・生徒は、小学校は在籍児童数6,349人中14人(0.22%)と僅少であるものの、中学校は在籍生徒数3,157人中93人(2.95%)と一気に跳ね上がり、毎年30人以上の不登校生徒が卒業している。

深谷市では、深谷市適応指導教室を開設し希望する不登校児童・生徒への指導を行っているが、前述のごとく深谷市内小学校在籍児童数に対する不登校児童の割合は0.22%(全国0.33%)、中学校在籍生徒数に対する不登校生徒の割合は2.95%(全国2.72%)であり、小学校は全国比で下回っているものの、進路を決定する大切な時期となる中学校の不登校率は、全国比で0.23%上

回っている。深谷市にはこの割合を見ても、不登校児童生徒や高校中途退学者に有効な教育機関となる通信制高等学校を設置するに足るニーズがある。

埼玉県内の公立高校で2003年度に中途退学した生徒は、前年度比314人減の3,654人となったものの、在籍生徒数の2.80%を占め、依然として全国平均(2.07%)よりも高い水準となっている。中途退学者の過半数以上は、学校生活への不応が主な理由だという。深谷市民の高校中途退学者数等は不明であるが、全国平均と埼玉県内の割合と大差はなく、全国を上回っているものと推測できる。不登校生徒や高校中途退学者の受け皿としての広域通信制高等学校の整備が求められている。

また、深谷市は日本の資本主義の父渋沢栄一を生んだ地であり、現在に至るまで渋沢栄一を顕彰し、その精神をまちづくりに生かしている。資料収集・保存・展示を行っている渋沢栄一記念館、記念建造物として生家(明治26年再建)、青淵記念館、誠之堂、清風亭等、深谷市民にとっての貴重な文化資産である。株式会社・銀行制度の創始、500社に上る会社の設立、その他幾多の社会福祉事業の推進など渋沢の近代日本黎明期に果たした役割は、はかり知れないほど大きい。

教育事業に関しては、商人、女子という当時蔑まれ、教育の必要など認められないとされた人々の教育支援が、後の世に大きく実を結んだことは、渋沢栄一の先見性と実行力の賜物である。このたびの高等学校の開設は、まず深谷市周辺の不登校や中途退学の生徒の援助を渋沢栄一の精神に基づいて行おうとするものであり、それに伴い地域経済の活性化や高齢者等のいきがい・やがいの創成をふくめ、渋沢栄一を生んだ深谷市のめざす豊かなまちづくりのニーズに適うものである。この教育事業の広域展開によって、深谷市に賑わいを呼びこみ、地域の活性化、人材育成に資する。それに加えて、渋沢栄一の精神が全国規模で見直され、近代日本の黎明期のように類をみない新しい時代を創る原動力となることを期待する。

②株式会社の設置する学校が適切であると認めた理由等

(1)一定の要件

株式会社愛郷舎が設置する創学舎高等学校の校地は深谷市大字血洗島地内の埼玉県指定旧跡「渋沢栄一生地」の隣接地とし、校舎は同生地に建つ渋沢栄一の甥にあたる渋沢元治(元名古屋帝国大学初代総長)を記念するために建設された旧渋沢元治記念館本館棟とする。

旧渋沢元治記念館本館棟は、故渋沢多歌が学校法人青淵塾(青淵は栄一の雅号)の校舎として、海外留学生のための日本語教育の場として活用されていたものである。渋沢多歌の逝去により学校法人青淵塾はやむなく閉校となり、平成12年、渋沢栄一の生家(中の家)は深谷市に帰属された。さらに、旧渋沢元治記念館本館棟をはじめとする渋沢栄一生地内にあるその他の施設は、平成13年に深谷市が買収した。現在活用されていない旧渋沢元治記念館本館棟の活用方法は深谷市としての課題でもあったが、株式会社愛郷舎の提案による広域通信制高等学校の校舎として利用されることは深谷市の渋沢栄一顕彰趣旨に合うものである。また、必要に応じて市内に在る渋沢栄一ゆかりの施設などを賃借することとする。「校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業(820)」として認定の申請をしている。その他必要な運営財産については設置会社の資本金増強により準備できるものと判断している。経営主体を株式会社とすることにより資金の確保が容易に出来る。教職員はインセンティブを得ることで会社に対する意識が高まり、充実した教育指導体制を整備できる。

学校の教育運営には役員として、帝京大学グループ、特に帝京平成大学において高等学校生、留学生の受け入れ、適応、学習のみならずキャリア教育、生活指導にいたる実績を持つ五十嵐雅子(帝京平成大学助教授・留学生別科長)、元名古屋大学教育学部長および附属中学校・高等学校長で『教育小六法』監修者鈴木英一(帝京科学大学教授、名古屋大学名誉教授)と、渋沢栄一が創設した東京女学館の小学校・中学校・高等学校前校長、東京女学館大学前学長を歴任し中等

教育経験豊富な教育学者である田甫桂三(帝京平成大学教授・図書館長、鳴門教育大学名誉教授)があたり、渋沢の精神と新設高等学校のメディアを利用した広報プロデュース及び、教育のユニバーサルデザイン化については、テレビ草創期以来プロデューサーとして未曾有の実績を持ち、幾多のメディア関係者の育成を手がけている澤田隆治が役員・株主として担当、IT技術教育に関しては、「乗換案内」で著名なジョルダン(株)の創業者、現代表取締役社長佐藤俊和が株主としても参画し、従来からのWeb技術に加えて、メディアを活用した斬新な教育システム開発に意欲を傾けている。協力支援者として株主である帝京大学グループ沖永荘一、加藤学園加藤瑠美子などは、初等中等教育から大学等の高等教育にいたる幾多の教育機関の経営実績を持ち、十分な知識と経験、社会的信用を有する。不登校・自閉・学習障害の専門家として臨床経験豊富な中谷美保子(帝京平成大学大学院健康情報科学研究科臨床心理学コース主任教授)による具体的な指導および活動支援など、大学院若手研究者を含めた充実した協力体制が予定されている。

株式会社愛郷舎による広域通信制高等学校の設立はまず深谷市の義務教育を含めた今後の教育問題に対する強力なノウハウとサポートを提供できるとみなされる。さらに深谷市の教育領域における問題解決、新たな方向性の提示のみでなく、IT環境改善やメディアを活用した地域活性化に関しても成果が期待できる。

株式会社組織運営については、キャリア教育で全国有数の実績を持ち、株式会社立の大学を運営する(株)LEC東京リーガルマインド反町勝夫が株式会社の学校経営を側面支援する。高等学校や予備校、塾など関係機関とのネットワークはすでに作られており、生徒募集に関しても体制が整っている。深谷市としてもその取組みに注目したい。

当該株式会社による高等学校の設置は、深谷市の将来構想にとって、教育のみならず、地域振興や少子高齢化対策に関しても、優良で教育熱心な有識者から物心両面にわたる長期的継続的なサポートを期待することができることに加え、独創的な事業実績を持つ参画者集団が当該株式会社を支えていることから、今後にわたって優れた事業が推進できると判断した。

(2)情報公開

当該会社は、学校設置会社が備えるべき書類(貸借対照表、損益計算書、営業報告書)、業務状況書類を株式会社愛郷舎が設置する学校において書類作成期間を除き公開することとする。また、学校の様子などをホームページ等の活用により情報公開することを予定している。

(3)地方公共団体による評価

深谷市は独自の私立学校審議会を設立する。審議会では当該高等学校に対する評価を書面及び実地により年1回以上実施する。教育並びに経営に対する評価内容については、一般に公表することとする。

(4)セーフティネット

特区認定後は、広域通信制高等学校を認可した他の自治体と本特区事務に関する情報交換ができるネットワークを構築する。開校後は、本特区事務を進行管理する担当者として、深谷市役所総合政策部政策推進課に2名、深谷市教育委員会教育総務課に2名を配置し、当該広域通信制高等学校の運営状況を監視する。

また、万一当該高校の経営に著しい支障を生じた場合は、深谷市役所内に専用の窓口を設置し、他校への転入学希望の有無を聴取し、前述のネットワークを活用して転入学の可能な学校に関する情報収集及び指導が行えるようにする。

学校設置会社においては、同様の広域通信制高等学校や他の複数の通信制高校との定期的な連絡会議の開催、生徒受け入れに関する協定書の締結など、他の通信制高等学校との連携について検討し、セーフティネットを張り合う組織を構築、責任を持って受入れ指導にあたることとする。

(5)審議会

深谷市では、教育関係有識者、行政関係有識者等により、私立学校審議会を設立する。

「特区認定」の後、速やかに審議会を開催し、広域通信制高等学校の設立認可について審議する。

別紙(特定事業番号:820)

1. 特定事業の名称

820 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置事業

2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

株式会社愛郷舎(設置申請中)

3. 適用開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4. 特定事業の内容

〈事業に関与する主体〉

株式会社愛郷舎

〈事業が行われる区域〉

埼玉県深谷市

〈事業の開始時期〉

平成18年4月1日～

〈事業により実現される行為や整備される施設などの詳細〉

校地・校舎の自己所有を要しない広域通信制高等学校を設置する。平成18年4月1日の開設を予定し、高等学校通信制課程設置認可手続きの進行と併せて、生徒募集・教育環境整備等の開校に必要な準備を進める。

5. 当該規制の特例措置の内容

①深谷市に存在する教育上の特別なニーズ

深谷市では、平成18年4月に広域通信制高等学校の開設を予定している。

深谷市は日本の資本主義の父渋沢栄一を生んだ地であり、現在に至るまで渋沢栄一を顕彰し、その精神をまちづくりに生かしている。資料収集・保存・展示を行っている渋沢栄一記念館、記念建造物として生家(明治26年再建)、青淵記念館、誠之堂、清風亭等、深谷市民にとっての貴重な文化資産である。株式会社・銀行制度の創始、500社に上る会社の設立、その他幾多の社会福祉事業の推進など渋沢栄一の近代日本黎明期に果たした役割は、はかり知れないほど大きい。

教育事業に関しては、商人、女子という当時蔑まれ、教育の必要など認められないとされた人々の教育支援が、後の世に大きく実を結んだことは、渋沢栄一の先見性と実行力の賜物である。

このたびの高等学校の開設は、まず深谷市周辺の不登校や中途退学の生徒の援助を渋沢の精神に基づいて行おうとするものであり、それに伴い地域経済の活性化や高齢者等のいきがい・やりがいの創成をふくめ、渋沢栄一を生んだ深谷市のめざす豊かなまちづくりのニーズに適うものである。この教育事業の広域展開によって、深谷市に賑わいを呼びこみ、地域の活性化、人材育成に資する。それに加えて、渋沢栄一の精神が全国規模で見直され、近代日本の黎明期のように類をみない新しい時代を創る原動力となることを期待する。

②校地・校舎を自己所有しない理由

株式会社愛郷舎が設置する創学舎高等学校の校地は深谷市大字血洗島地内の埼玉県指定旧跡「渋沢栄一生地」の隣接地とし、校舎は同生地に建つ渋沢栄一の甥にあたる渋沢元治(元名

古屋帝国大学初代総長)を記念するために建設された旧渋沢元治記念館本館棟とする。

旧渋沢元治記念館本館棟は、故渋沢多歌が学校法人青淵塾(青淵は栄一の雅号)の校舎として、海外留学生のための日本語教育の場として活用されていたものである。渋沢多歌の逝去により学校法人青淵塾はやむなく閉校となり、平成12年、渋沢栄一の生家(中の家)は深谷市に帰属された。さらに、旧渋沢元治記念館本館棟をはじめとする渋沢栄一生地内にあるその他の施設は、平成13年に深谷市が買収した。現在活用されていない旧渋沢元治記念館本館棟の活用方法は深谷市としての課題でもあったが、株式会社愛郷舎の提案による広域通信制高等学校の校舎として利用されることは深谷市の渋沢栄一顕彰趣旨に適うものである。

生地は深谷市にとって渋沢栄一を顕彰する上で欠かすことの出来ない貴重な場所であるが、当該高等学校が渋沢栄一の精神を建学の理念とし、教育カリキュラムの中にも渋沢栄一に関する講座を採り入れるほど、渋沢栄一を高く評価し、渋沢栄一の教えを実践する学校となるため、論語を生涯の規範とした渋沢精神を全国的に発信できる場となることを確信して当該学校に一部を賃貸することにした。

設置認可する地域には、渋沢栄一を顕彰する渋沢栄一記念館やコミュニティーセンター、図書館、市民体育館など市の関連施設がある。ここには教室になり得る多目的スペースや運動施設などがあり、その利用状況に関しては余裕を有している。

これらは市の公共財産であり、最大限の有効活用を図るべきである。渋沢精神の継承をその基本とした人づくりを行おうとする高等学校の利用に帰することは記念館等の趣旨にかなうことである。

そこで学校設置会社の自己所有とせず、市の財産として保有したまま賃借することとしたい。市は当該高等学校が安定的、継続的な運営ができるように、校舎となる旧渋沢元治記念館本館棟を長期的に使用させるものとする。

一方、高等学校通信制課程では年間を通して多人数のスクーリングを行うだけでなく、一定規模以上のものは夏季に短期集中的にスクーリングを開催するため、渋沢栄一記念館を中心としたコミュニティーセンターや図書館など関連施設の通常業務に支障を与えることはない。

年間を通しての稼働率の低い高等学校通信課程の校地・校舎を自ら所有して事業を行うことは、経営的にも過大なリスクを背負うことになる。市の公共施設を活用することにより安定的・継続的に運営が可能となり、施設を自己所有することよりも、教職員の採用、研修、メディア関連機器等の整備、授業の質の向上に充てる方が生徒にも有益である。

以上により、本計画を実施するにあたって、事業者には自己所有の校地・校舎の取得を求めないこととする。

別紙(特定事業番号:830)

1. 特定事業の名称

830 市町村教育委員会による特別免許状授与事業

2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

深谷市教育委員会

3. 適用開始の日

構造改革特別区域計画の認定の日

4. 特定事業の内容

〈事業に関与する主体〉

株式会社愛郷舎

〈事業が行われる区域〉

埼玉県深谷市

〈事業の開始時期〉

平成18年4月1日～

〈事業により実現される行為〉

株式会社愛郷舎により設置される創学舎高等学校の特定の教育担当者に対する、深谷市教育委員会による特別免許状授与

5. 当該規制の特例措置の内容

①深谷市に存在する教育上の特別なニーズ

深谷市では、平成18年4月に広域通信制高等学校の開設を予定している。

深谷市は日本の資本主義の父渋沢栄一を生んだ地であり、現在に至るまで渋沢栄一を顕彰し、その精神をまちづくりに生かしている。資料収集・保存・展示を行っている渋沢栄一記念館、記念建造物として生家(明治26年再建)、青淵記念館、国指定文化財の誠之堂、埼玉県指定文化財の清風亭等、深谷市民にとっての貴重な文化資産である。株式会社・銀行制度の創始、500社に上る会社の設立、その他幾多の社会福祉事業の推進など渋沢栄一の近代日本黎明期に果たした役割は、はかり知れないほど大きい。

教育事業に関しては、商人、女子という当時蔑まれ、教育の必要など認められないとされた人々の教育支援が、後の世に大きく実を結んだことは、渋沢栄一の先見性と実行力の賜物である。このたびの高等学校の開設は、まず深谷市周辺の不登校や中途退学の生徒の援助を渋沢の精神に基づいて行おうとするものであり、それに伴い地域経済の活性化や高齢者等のいきがい・やりがいの創成をふくめ、渋沢栄一を生んだ深谷市のめざす豊かなまちづくりのニーズに適うものである。この教育事業の広域展開によって、深谷市に賑わいを呼びこみ、地域の活性化、人材育成に資する。それに加えて、渋沢栄一の精神が全国規模で見直され、近代日本の黎明期のように類をみない新しい時代を創る原動力となることを期待する。

深谷市はまちづくりの基幹となる深谷市基本構想を推進する主な戦略に、ハード・ソフト事業の両面からだれもが暮らしやすいまちづくりを目指す「ユニバーサルデザイン推進戦略」、子育て支援環境の充実を図る「少子高齢社会対応戦略」、すべての市民が生涯学習を実現するための学習環境を整える「21世紀教育ルネッサンス推進戦略」、そして、忠恕のこころ・まごころと叫びや

りの普及・啓発を図る「渋沢栄一翁の顕彰とレガを活かしたまちづくり」戦略がある。これら主な推進戦略の共通目標は、だれもが暮らしやすく、次世代を担う子育てを支援し、また、幼児から高齢者に至るまでの人材の育成に要約されているといっても過言ではない。

とりわけ、義務教育課程下の児童・生徒の学校教育には力を注いでいるが、深谷市小・中学校の不登校児童・生徒は、小学校は在籍児童数6,349人中14人(0.22%)と僅少であるものがあるが、中学校は在籍生徒数3,157人中93人(2.95%)と一気に跳ね上がり、毎年30人以上の不登校生徒が卒業している。

また、埼玉県内の公立高校で2003年度に中途退学した生徒は、前年度比314人減の3,654人となったものの、在籍生徒数の2.80%を占め、依然として全国平均(2.07%)よりも高い水準となっている。中途退学者の過半数以上は、学校生活への不適応が主な理由になっている。深谷市民の高校中途退学者数のデータはないが、埼玉県内のその割合と同等であり、全国平均を上回っている蓋然性が高い。そのため、不登校生徒や高校中途退学者の受け皿としての広域通信制高等学校の整備が求められている。

そして、深谷市ではリカレント教育の環境整備も市政の課題となっている。当該高等学校は、一部科目履修制度を設けるほか、渋沢栄一に関する講座等を用意して学習意欲のある広範な世代をも授業対象とするため、市民の知的欲求に応えることができる。

また、深谷市は、郷土の偉人渋沢栄一が生涯の規範とされた「忠恕のころ・まごころと思いやり」をまちづくりの基本理念とし、この啓発活動を通して市民一人ひとりにこの精神が根付き、だれもが暮らしやすいまちづくりを実現しようとしている。当該高等学校は、建学の理念を深谷市と同様に「忠恕のころ・まごころと思いやり」とし、渋沢栄一を学習のテーマとして捉えている。当該高等学校の生徒一人ひとりに「忠恕のころ・まごころと思いやり」が根付き、さらに、この理念を地元地域社会に還元することになれば「忠恕のころ・まごころと思いやり」が全国に浸透することになり、心豊かな国づくりに寄与できるものと考ええる。

②深谷市教育委員会が特別免許状を授与する必要があると認める理由

当該高等学校の学習において、渋沢栄一に関する学習、深谷市に関する学習、農業体験等体験学習に類するものなどについて指導を行う者は、地域において知識と経験さらに熱意を持つ高齢者等の中から適切な人材を選定し特別免許状を与えることとしたい。

当該高等学校は渋沢栄一が生涯の規範としていた論語の精神「まごころと思いやり」を建学の理念とし、渋沢栄一を教育の素材として活用することになる。渋沢栄一についてのみ生徒に教授するのではなく、渋沢栄一の生き方を通して教科を興味深く教えたいと考えている。そのためには、例えば、教科の一部領域を教える特別非常勤講師制度の活用ではなく、教科を教えることができる特別免許状を識見を有する市民に授与したいと考えているのである。農業に関しても同様であり、埼玉県一の農業粗生産額を有する深谷市の農業を通して教科としての農業を理解してもらいたいと考えている。

深谷市は市民との協働によるまちづくりを進め、市政のさまざまな分野で市民を登用している。渋沢栄一を顕彰するに当たっては、郷土史を研究する幾多の研究者・団体を活用しており、また、市政・まちづくりへの参画を希望する「人材バンク」への登録者は約160人を数える。資質に恵まれ、ボランティア精神が旺盛なこうした市民を当該学校に活用することは深谷市及び当該学校の趣旨に敵う。例えば、渋沢栄一の研究については、生誕の地深谷市だけに存在する渋沢栄一揮毫による墓碑や手紙類を熱心に解読している人材が豊富に存在する。農業においても突出した経営手腕を持つ人材も多い。こうした一人ひとりに教科の一部領域を受け持たせるのではなく、一貫した授業を持たせることにより、厚みのある授業といたく、また、講師から学究の楽しみを生徒に感じてもらいたいのである。

こうした人材を集約管理している市民の身近な市教育委員会が特別免許状を授与するにはふ

さわしい。特別免許状については、市教育委員会教育総務課に担当者2名を置き、厳格に執行管理していく。

また、当該株式会社代表取締役は高等教育において数百名の実務家教員の採用に携わっており、現在、企業等で実績を積み離職した後、教育に新鮮な生きがいを求め、単なる講義だけでなく学生の個別指導に成果を挙げている多くの教員の支援を行っている。高等学校教育においてもこのノウハウを活用して、深谷市の高齢者を支援し、そのいきがいの創成に尽力することが望まれる。

以上の観点から「市町村教育委員会による特別免許授与事業(830)」の特例措置を申請する。